



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 義博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学

TEL 03-3636-8038

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,389	1.7	2,715	98.7	2,758	86.7	2,114	63.4
27年3月期第3四半期	26,939	△1.8	1,366	138.4	1,477	180.4	1,294	196.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,337百万円 (19.5%) 27年3月期第3四半期 1,956百万円 (114.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	24.04	—
27年3月期第3四半期	14.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	60,846	29,803	49.0
27年3月期	57,942	27,905	48.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 29,803百万円 27年3月期 27,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	2.00	—		
28年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△1.3	3,000	40.4	2,900	35.9	2,200	88.3	25.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	89,227,755 株	27年3月期	89,227,755 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,258,243 株	27年3月期	1,255,428 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	87,971,131 株	27年3月期3Q	87,973,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に鈍い動きがみられたものの、政府の各種経済政策や日銀による金融政策を通じて、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善等、全体として緩やかな景気回復基調が続いております。しかし一方で、中国をはじめとする新興国の経済活動の鈍化や地政学的リスクの高まりなどによる世界経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は273億8千9百万円（前年同期比4億4千9百万円増）となり、経常利益は27億5千8百万円（同12億8千1百万円増）となりました。

この経常利益に受取補償金4億5千1百万円の特別利益を加え、固定資産除却損2億3千2百万円、固定資産撤去費用引当金繰入額2億2千万円の特別損失合計4億5千2百万円及び法人税等7億6千万円を差引き、更に法人税等調整額1億1千6百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億1千4百万円（同8億2千万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品は海外向けが好調に推移したものの、鉄鋼向けやめっき向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。燐製品は液晶・半導体向けが大きく落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。シリカ製品は土木関連向けや環境関連向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、144億3千6百万円（同16億1千3百万円増）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、農薬は海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。医薬中間体は海外向けが第4四半期にずれ込んだことにより、売上高は減少しました。ホスフィン誘導体は半導体向けが伸長し、また、海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。バリウム製品は液晶ガラス向けが大きく落ち込んだことにより、売上高は減少しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車部品向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、92億6千3百万円（同12億2千6百万円減）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は、4億1千7百万円（同4千6百万円増）となりました。

④その他

空調関連事業は、メンテナンス需要が堅調に推移したものの、新規設計・施工が落ち込んだことにより、売上高は前年同期並みとなりました。書店事業は業界の低迷を反映したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、32億7千2百万円（同1千6百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億4百万円増加し、純資産は18億9千7百万円増加しております。その結果、自己資本比率は48.2%から49.0%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が10億1千4百万円増加し、受取手形及び売掛金が9億2千5百万円増加し、商品及び製品が5億2千2百万円増加し、原材料及び貯蔵品が6億8千9百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が3億9千8百万円減少し、無形固定資産が3億4千4百万円減少し、投資有価証券が3億9千9百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が8億1千2百万円増加し、短期借入金が21億2千1百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が28億4千万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が16億7千5百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が2億3千5百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績は好調に推移しましたが、円安による原材料価格の高止まり等、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されることから、現時点では平成27年8月4日に公表しました通期連結業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,667	9,681
受取手形及び売掛金	9,558	10,483
商品及び製品	3,240	3,762
仕掛品	2,225	2,106
原材料及び貯蔵品	1,701	2,390
繰延税金資産	658	671
その他	493	642
貸倒引当金	△18	△53
流動資産合計	26,526	29,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,822	29,565
減価償却累計額	△19,533	△19,664
建物及び構築物 (純額)	10,288	9,900
機械装置及び運搬具	4,624	5,056
減価償却累計額	△1,188	△1,984
機械装置及び運搬具 (純額)	3,435	3,072
土地	7,812	7,812
建設仮勘定	171	518
その他	6,011	6,075
減価償却累計額	△5,588	△5,647
その他 (純額)	422	428
有形固定資産合計	22,131	21,732
無形固定資産		
のれん	1,173	843
その他	285	271
無形固定資産合計	1,458	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	6,143	6,542
長期貸付金	82	51
繰延税金資産	73	75
退職給付に係る資産	443	494
その他	1,137	1,198
貸倒引当金	△55	△49
投資その他の資産合計	7,825	8,313
固定資産合計	31,415	31,160
資産合計	57,942	60,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,550	4,362
短期借入金	7,337	9,459
未払法人税等	255	598
未払消費税等	186	142
賞与引当金	349	122
工場跡地整備費用引当金	623	402
固定資産撤去費用引当金	—	218
設備関係未払金	583	749
その他	2,145	2,268
流動負債合計	15,032	18,323
固定負債		
長期借入金	9,620	6,780
繰延税金負債	2,626	2,646
退職給付に係る負債	1,781	1,937
その他	975	1,355
固定負債合計	15,003	12,720
負債合計	30,036	31,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	17,001	18,676
自己株式	△350	△351
株主資本合計	24,677	26,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,467	2,703
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	29	28
退職給付に係る調整累計額	727	719
その他の包括利益累計額合計	3,228	3,451
純資産合計	27,905	29,803
負債純資産合計	57,942	60,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,939	27,389
売上原価	21,843	20,688
売上総利益	5,095	6,700
販売費及び一般管理費	3,729	3,985
営業利益	1,366	2,715
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	85
持分法による投資利益	47	53
その他	316	108
営業外収益合計	436	248
営業外費用		
支払利息	241	127
その他	84	77
営業外費用合計	325	204
経常利益	1,477	2,758
特別利益		
受取補償金	313	451
受取和解金	20	—
関係会社清算益	65	—
固定資産売却益	17	—
特別利益合計	416	451
特別損失		
減損損失	31	—
固定資産除却損	57	232
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	220
特別損失合計	89	452
税金等調整前四半期純利益	1,804	2,758
法人税、住民税及び事業税	305	760
法人税等調整額	205	△116
法人税等合計	510	643
四半期純利益	1,294	2,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,294	2,114

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,294	2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	235
繰延ヘッジ損益	9	△4
退職給付に係る調整額	84	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	662	222
四半期包括利益	1,956	2,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,956	2,337

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,822	10,490	370	23,683	3,256	26,939	—	26,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	—	20	34	158	193	△193	—
計	12,836	10,490	391	23,718	3,414	27,133	△193	26,939
セグメント利益	390	512	233	1,136	216	1,353	13	1,366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,436	9,263	417	24,116	3,272	27,389	—	27,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	20	31	153	185	△185	—
計	14,446	9,263	437	24,148	3,426	27,574	△185	27,389
セグメント利益	1,575	630	291	2,498	204	2,703	12	2,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。